

平成18年10月期 中間決算短信 (連結)

平成18年6月20日

上場会社名 ゼネラル株式会社

上場取引所

大証(市場第2部)

コード番号 3890

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻井 紘哉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 野口 照夫

TEL (06)6933-1805

決算取締役会開催日 平成18年6月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年4月中間期の連結業績 (平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年4月中間期	16,826	1.9	503	5.4	435	△16.0
平成17年4月中間期	16,515	△45.1	477	△88.8	518	△88.6
平成17年10月期	32,116		597		607	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年4月中間期	78	△53.6	5	11	—	—
平成17年4月中間期	169	△93.5	11	15	—	—
平成17年10月期	438		28	32	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年4月中間期 8百万円 17年4月中間期 9百万円 17年10月期 5百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年4月中間期 15,401,964株 17年4月中間期 15,226,981株 17年10月期 15,471,512株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年4月中間期	49,092	17,611	35.8	1,162	80
平成17年4月中間期	42,877	16,847	39.3	1,106	46
平成17年10月期	48,085	17,723	36.9	1,127	00

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期 15,145,833株 17年4月中間期 15,226,542株 17年10月期 15,726,542株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年4月中間期	569	△1,220	113	8,775
平成17年4月中間期	△226	△2,862	2,285	5,780
平成17年10月期	△1,210	△2,438	6,396	9,315

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年10月期の連結業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,500	900	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 40銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、ゼネラル㈱（以下当社という）及び子会社24社、関連会社6社で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりである。

### （OA関連事業）

インクリボンをはじめとするOA関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー㈱が製造し、同社およびゼネラルサプライ㈱が販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. および関連会社のE&Gエレクトロニック（シンセン）LTD、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズCO., LTD、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー（U. K）LTDが販売を行っている。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託している。

### （トナー関連事業）

リユースカートリッジなどの販売

連結子会社のエコロテック(株)が製造（再生加工）を担当し、ゼネラルサプライ㈱が販売を行っている。

### （文具関連事業）

文具関連事業については、サンノート㈱が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、ゼネラルテクノロジー㈱がカーボン紙などを製造し、同社およびゼネラルサプライ㈱が販売している。

### （不動産事業）

不動産賃貸および販売事業は、連結子会社のゼネラル興産(株)および当社が行っているほか、海外においては連結子会社のゼネラルSRLおよびS I A T I S R Lが販売を行っている。

### （その他事業）

自動車用ファスナーの販売については、連結子会社の大阪螺子販売㈱が行っている。

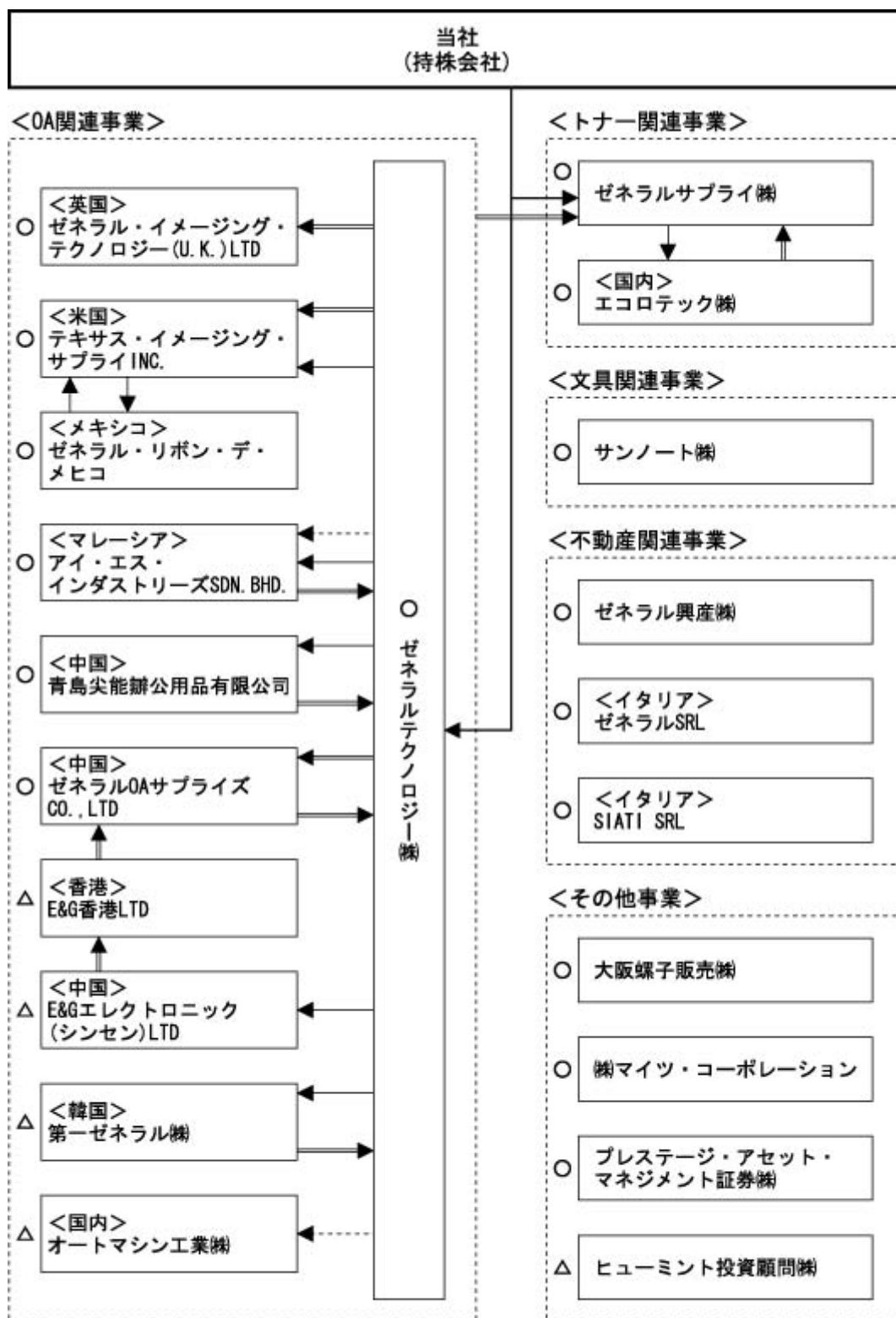
裁断機の製造販売については、連結子会社の㈱マイツ・コーポレーションが行っている。

投資顧問業については、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱が行っている。

そのほか、イージーキャビネットなどをゼネラルテクノロジー㈱およびゼネラルサプライ㈱が販売している。

以上に述べた当グループの概要図は次のとおりである。

ゼネラルグループの事業系統図



- ← 材料・設備の供給
- ⇄ 製品の供給
- ⋯ 業務委託
- ← サービスの提供

- 連結子会社
- △ 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループの経営理念は、「価値創造」～「Creative & Innovative Company」です。価値創造とは今までとは違った新しい価値を社会に提供し続けることです。当グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応できるよう効率的経営に徹し、さまざまな方面で社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、ゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、業績向上のための投資に必要な内部留保の充実にも考慮しながら、株主の皆様へ長期安定的な配当の継続を行ってまいりたいと考えております。当期末の普通配当につきましては、今後の事業展開等による利益拡大を図るうえで必要な内部留保などについて総合的に勘案した結果、株主の皆様へ積極的に利益還元させていただくため、1株あたり10円にさせていただきます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人株主の増加や株式市場における流動性を高めるために望ましい施策であると考えますが、その実施につきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に判断し慎重に検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

激動する経営環境のもとで、機動的な企業経営を行うためには財務基盤を強固なものにすることが重要であるとされており、キャッシュ・フローの動きを重視しております。また、企業としての本来の成果を示す経常利益額および経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、フォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙など成長が見込まれる新規事業をたちあげ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当グループは、第一は「顧客起点の視点に立った付加価値の高い商品・サービスの提供」、第二は「業務の適正を確保するための体制構築」の二点に取り組めます。第一には、当グループの経営理念「価値創造」のもと顧客の視点に立ち、付加価値の高い商品・サービスの提供に努めてまいります。品質向上、原価率低減のため、中国青島工場（青島尖能办公用品有限公司）の拡充、フォトプリンター用リボン及び受像紙製造の滋賀第三工場の稼働、米国ヒューレット・パッカード社とのインクジェットインクに関する提携強化、FIT IT FILM（自己粘着フィルム）の販売開始等収益基盤のさらなる拡充を行ってまいります。第二に、当グループは業務の適正を確保するための体制を構築いたします。社会的責任を認識し、健全かつ透明なビジネス活動を行います。リスクの管理につきましては、経営の最重点課題として位置付け、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置、リスク管理体制を構築いたします。当グループはこれらの取組を通して企業価値の増大を目指していきたくと考えております。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するとともに、個人消費も緩やかに増加いたしました。また、原油高やそれに伴う世界経済の動向、量的緩和政策解除による金利の上昇懸念など依然として不安定な要素を含み推移いたしました。

このような経営環境のもと、当グループは、積極的な販売活動を展開するとともに、新製品のフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の生産を開始いたしました。一方、昨年実施いたしました会社分割は本年3月より2年目を迎えました。今後引き続き一層の徹底した子会社の業績管理と確固たる持株会社体制の確立を目指してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、新製品の投入や不動産売上の増加により168億2千6百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

損益面では、不動産売上の増加などもあり経常利益は4億3千5百万円（前年同期比16.0%減）、中間純利益は貸倒引当金戻入益を計上する一方、子会社株式の一部譲渡に伴う持分変動による連結剰余金の取崩しなどにより7千8百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の状況

#### 【OA関連事業】

当グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジ（IQ2392）の北米市場での認知度が高まるに伴い需要が拡大し、欧州での発売を開始いたしました。主力商品のインクリボン関連では、激しい競争の中、FAX用熱転写リボンやDTSマスターが前期並に推移いたしました。その結果、売上高は60億4千万円（前年同期比1.0%減）となりました。コスト面では原材料費の高騰が続き、また今後の主力製品として期待されるフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の開発費用等により、営業利益は3億9百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

#### 【トナー関連事業】

当グループの中核事業であるトナー関連事業におきましては、リユースカートリッジの普及率が着実に向上する中、品質面での優位性を市場に訴求し積極的に販売活動を進めてまいりましたが、激しい価格競争が続き、売上高は42億8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。一方、利益につきましては、滋賀工場への生産一極化により生産効率が上がり営業利益は3億7千9百万円（前年同期比260.2%増）となりました。

#### 【文具関連事業】

文具関連事業におきましては、激しい価格競争の影響により売上高は25億9百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は2千2百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

#### 【不動産事業】

不動産事業では、東京都国分寺市の住居専用の賃貸マンションを販売するなど不動産売上が増加したことや、不動産の賃貸収入により売上高は16億3千2百万円（前年同期比80.3%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### 【その他事業】

その他事業には、自動車用ファスナーの販売事業、裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり売上高は24億3千5百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3千3百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸不動産の減少、投資有価証券の売却による収入、長期借入れによる収入、社債発行による収入などの収入要因があったものの、売上債権の増加、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因により、前連結会計年度に比べ5億3千9百万円減少し、87億7千5百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億6千9百万円（前中間連結会計期間は2億2千6百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加9億6千6百万円（前中間連結会計期間は2億1千万円の減少）、仕入債務の減少1億5千9百万円（前年同期比23.0%減）、法人税等の支払3億3百万円（前中間連結会計期間は3億2千8百万円の還付）などの支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益が2億9千2百万円（前年同期比1.7%増）に加え、減価償却費5億3千5百万円（前年同期比25.2%増）、たな卸不動産の減少9億1千4百万円（前年同期比121.3%増）などの収入要因があったことによるものです。なお、たな卸不動産が9億1千4百万円減少いたしました主な内容は、連結子会社における販売用不動産の販売によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、12億2千万円（前年同期比57.4%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12億4千2百万円（前年同期比53.5%減）、投資有価証券の取得による支出15億7千万円（前中間連結会計期間は9千4百万円の支出）などの支出要因があったことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出12億4千2百万円の内容は、連結子会社における新製品（フォトプリンター用昇華型熱転写リボンおよび受像紙）に係る第二期設備投資であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1億1千3百万円（前年同期比95.0%減）となりました。これは、長期借入による収入8億円（前年同期比75.0%減）、社債発行による収入10億円などの収入要因があったものの、長期借入金の返済による支出16億2千9百万円（前年同期比51.2%増）、配当金の支払額1億5千7百万円（前年同期比48.4%減）、自己株式の取得による支出3億3百万円（前中間連結会計期間は1百万円の支出）などの支出要因があったことによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成15年期末	平成16年期末	平成17年中間	平成17年期末	平成18年中間
株主資本比率 (%)	33.5	41.0	39.3	36.8	35.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.3	23.1	20.3	17.0	15.5
債務償還年数 (年)	4.9	1.7	—	—	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	77.2	—	—	5.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本／総資産
- 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末) 発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成17年中間期及び期末の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや米国・中国経済の減速懸念があるものの、設備投資の回復や好調な輸出に牽引され、景気回復基調は続くものと思われま

す。当グループにおきましては、OA関連事業において新発売した産業印刷用インクジェットカートリッジ(IQ2392)について北米をはじめ欧州・アジアで販促活動を進めるほか、本年8月に次世代製品を市場投入する予定です。また新製品のフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙につきましても早期に事業の柱となるよう努めてまいる所存です。さらにFIT IT FILM(自己粘着フィルム)につきましても拡販に努め、ゼネラルブランドの市場への浸透を図ってまいります。

トナー関連事業におきましては、顧客サポート体制を充実することにより顧客満足度を上げるほか、普及が進むカラーレーザープリンター用のトナーカートリッジのリサイクルに注力していく所存です。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,780,100		8,775,824		9,315,148	
2 受取手形及び売掛金	※2	8,228,363		9,251,156		8,272,677	
3 たな卸資産		3,447,862		3,575,021		3,567,918	
4 たな卸不動産		805,872		994,224		1,733,560	
5 繰延税金資産		352,033		428,384		428,976	
6 その他		944,085		1,578,247		1,380,045	
貸倒引当金		△183,810		△125,427		△188,013	
流動資産合計		19,374,506	45.2	24,477,431	49.9	24,510,312	51.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	9,025,758		9,319,705		9,634,398	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1	8,279,741		9,933,539		9,249,394	
(3) 土地	※1	6,992,351		5,252,930		5,186,650	
(4) 建設仮勘定		1,861,505		30,776		167,396	
(5) その他	※1	1,260,914		1,364,279		1,328,475	
(6) 減価償却累計額	※1	△9,963,290	17,456,981	40.7	△10,838,043	15,063,188	30.7
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		—		62,311		—	
(2) その他		111,524	111,524	0.3	88,774	151,086	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,965,575		8,330,044		7,409,856	
(2) 長期貸付金		2,292,864		2,191,200		2,223,510	
(3) 繰延税金資産		12,135		121,737		73,450	
(4) その他		914,766		890,526		764,392	
貸倒引当金		△2,251,263	5,934,078	13.8	△2,132,422	9,401,087	19.1
固定資産合計		23,502,583	54.8	24,615,362	50.1	23,575,672	49.0
資産合計		42,877,090	100.0	49,092,793	100.0	48,085,985	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※2	4,313,342		4,545,454		4,731,556	
2	※1	1,390,000		1,186,875		550,000	
3	※1	2,108,702		3,763,612		3,361,114	
4		400,000		600,000		400,000	
5		185,374		70,564		68,637	
6		556,310		443,215		502,978	
7		272,021		292,711		391,276	
8		—		4,523		4,518	
9		59,247		68,378		10,263	
10		235,989		206,154		184,462	
11		358,932		205,364		466,082	
12		514,207		578,726		549,311	
		10,394,086	24.2	11,965,579	24.4	11,220,201	23.3
II		固定負債					
1		4,350,000		4,750,000		4,150,000	
2	※1	8,274,822		10,757,961		11,941,607	
3		1,484,323		1,747,409		1,676,869	
4		29,411		251,815		173,449	
5		138,256		—		31,194	
6		523,297		359,928		388,371	
		14,800,112	34.5	17,867,115	36.4	18,361,491	38.2
		25,194,198	58.7	29,832,695	60.8	29,581,693	61.5
(少数株主持分)							
		835,376	2.0	1,648,507	3.4	780,446	1.6
(資本の部)							
I		5,028,307	11.7	5,028,307	10.2	5,028,307	10.5
II		4,569,721	10.7	4,760,701	9.7	4,760,701	9.9
III		7,873,859	18.4	8,086,495	16.5	8,058,903	16.8
IV		132,669	0.3	557,135	1.1	493,063	1.0
V		△151,426	△0.4	43,709	0.1	△56,206	△0.1
VI		△605,615	△1.4	△864,758	△1.8	△560,923	△1.2
		16,847,515	39.3	17,611,591	35.8	17,723,845	36.9
		42,877,090	100.0	49,092,793	100.0	48,085,985	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,515,446	100.0	16,826,498	100.0	32,116,364	100.0
II 売上原価		12,990,994	78.7	13,397,234	79.6	25,529,659	79.5
売上総利益		3,524,452	21.3	3,429,264	20.4	6,586,705	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1	3,046,881	18.4	2,925,849	17.4	5,989,538	18.6
営業利益		477,571	2.9	503,415	3.0	597,166	1.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		82,558		31,840		124,013	
2 受取配当金		341		21,972		18,107	
3 連結調整勘定償却額		46,476		—		92,953	
4 為替差益		3,066		—		80,013	
5 持分法による 投資利益		9,708		8,544		5,124	
6 匿名組合損益分配金		—		51,475		—	
7 その他		137,655	279,807	82,545	196,378	178,784	498,997
V 営業外費用							
1 支払利息		97,748		91,500		191,621	
2 連結調整勘定償却額		—		5,091		—	
3 為替差損		—		2,421		—	
4 社債手数料		9,866		24,079		19,449	
5 たな卸資産廃棄損		44,448		54,232		101,736	
6 投資事業組合損失		—		36,691		—	
7 その他		86,825	238,888	50,220	264,236	176,076	488,883
経常利益		518,489	3.1	435,556	2.6	607,280	1.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		20,141		116,190		90,749	
2 固定資産売却益	※2	159		121,936		291,291	
3 投資有価証券売却益		—		—		83,901	
4 災害給付金		14,159		—		14,159	
5 その他		29,450	63,910	—	238,127	30,404	510,506
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		185,777		10,000		185,777	
2 固定資産売却損	※3	569		—		569	
3 固定資産廃棄損	※4	40,202		2,370		42,138	
4 子会社株式一部譲渡 に伴う持分変動損失		—		185,460		—	
5 投資有価証券売却損		—		—		1,452	
6 投資有価証券評価損		—		183,565		—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7 たな卸資産評価損		—			—			171,472		
8 子会社整理損		—			—			142,474		
9 その他		68,579	295,128	1.8	—	381,396	2.3	69,321	613,206	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			287,272	1.7		292,287	1.7		504,581	1.6
法人税、住民税 及び事業税		227,957			253,534			406,182		
法人税等調整額		△69,565	158,392	0.9	△24,440	229,093	1.3	△208,079	198,102	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失 (△は損失)			△40,948	△0.2		△15,664	△0.1		△131,598	△0.4
中間(当期)純利益			169,828	1.0		78,857	0.5		438,077	1.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,569,721		4,760,701		4,569,721
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	—	—	190,980	190,980
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,569,721		4,760,701		4,760,701
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,039,657		8,058,903		8,039,657
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		169,828		78,857		438,077	
2 連結子会社増加に 伴う増加高		—		56,650		—	
3 連結子会社減少に 伴う増加高		—	169,828	49,350	184,858	—	438,077
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		304,565		157,265		304,565	
2 役員賞与		23,000		—		23,000	
(うち監査役分)		(3,000)		(—)		(3,000)	
3 連結子会社増加に 伴う減少高		8,060		—		8,060	
4 連結子会社減少に 伴う減少高		—	335,626	—	157,265	83,206	418,832
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,873,859		8,086,495		8,058,903

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		287,272	292,287	504,581
減価償却費		427,248	535,110	894,218
有形固定資産廃棄損		18,069	2,370	42,138
連結調整勘定償却額		△21,736	5,091	△92,953
貸倒引当金の増減額		13,270	△121,954	△45,406
賞与引当金の増減額		△24,856	21,692	△76,383
退職給付引当金の増減額		23,607	78,366	167,945
受取利息及び受取配当金		△82,899	△53,812	△142,121
支払利息		97,748	91,500	191,621
持分法による投資損益		△9,708	△8,544	△5,124
有形固定資産売却益		△159	△121,936	△291,291
有形固定資産売却損		569	—	569
投資有価証券売却益		—	—	△83,901
投資有価証券売却損		1,452	—	1,452
子会社株式一部譲渡に伴う 持分変動損失		—	185,460	—
投資有価証券評価損		—	183,565	—
役員退職慰労金		185,777	10,000	185,777
売上債権の増減額		210,009	△966,150	249,617
たな卸資産の増減額		△321,464	13,683	△418,561
たな卸不動産の増減額		413,200	914,331	△511,917
仕入債務の増減額		△206,656	△159,045	251,628
前受金の増減額		△112,600	66,404	△175,490
未払消費税等の増減額		14,192	46,741	52,842
役員賞与の支払額		△23,000	—	△23,000
その他の資産の増減額		△11,383	△50,773	△34,530
その他の負債の増減額		△857,333	△79,043	△1,494,540
小計		20,620	885,345	△852,827
利息及び配当金の受取額		87,378	99,458	125,814
利息の支払額		△97,284	△101,746	△197,215
法人税等の支払額及び 還付額		328,395	△303,363	279,526
役員退職慰労金の支出		△565,777	△10,000	△565,777
営業活動による キャッシュ・フロー		△226,667	569,693	△1,210,479

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		60,907	—	184,745
有形固定資産の取得による 支出		△2,672,060	△1,242,804	△3,235,644
有形固定資産の売却による 収入		—	701,018	2,646,308
投資有価証券の取得による 支出		△94,968	△1,570,721	△2,252,007
投資有価証券の売却による 収入		144,693	660,477	399,379
子会社株式の売却による 収入		106,000	565,000	107,223
貸付金の実行による支出		△361,010	△570,000	△374,930
貸付金の回収による収入		27,200	358,194	121,822
その他の投資活動による 収入		106,325	141,552	244,804
その他の投資活動による 支出		△179,099	△262,869	△280,266
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,862,012	△1,220,153	△2,438,566
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		672,500	605,470	△167,500
長期借入れによる収入		3,204,034	800,000	9,293,720
長期借入金の返済による 支出		△1,077,597	△1,629,692	△2,252,254
社債の発行による収入		—	1,000,000	—
社債の償還による支出		△200,000	△200,000	△400,000
自己株式の取得による支出		△1,004	△303,835	△260,332
自己株式の売却による収入		—	—	495,000
配当金の支払額		△304,565	△157,265	△304,565
少数株主への配当金の支払		△8,063	△845	△7,969
財務活動による キャッシュ・フロー		2,285,303	113,832	6,396,098
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△18,908	37,253	17,145
V 現金及び現金同等物 の増減額		△822,284	△499,373	2,764,199
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		6,573,022	9,315,148	6,573,022
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		29,362	7,938	29,362
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		—	△47,888	△51,435
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,780,100	8,775,824	9,315,148

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 17社            主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、大阪螺子販売㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>なお、ゼネラルテクノロジー㈱、及びゼネラルサプライ㈱は当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより連結子会社に含めている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社 16社            主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、大阪螺子販売㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>なお、SIATI SRLを当中間連結会計期間において重要性が増加したことにより連結子会社に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった上海ゼネラル貿易CO.,LTD.は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH            ゼネラルファンデックス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(イ) 連結子会社 16社            主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、エコロテック㈱、ゼネラル興産㈱、大阪螺子販売㈱、サンノート㈱、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>ゼネラルテクノロジー㈱及びゼネラルサプライ㈱は当連結会計年度において会社分割によりゼネラル㈱から事業を承継し、重要性が増したため連結子会社に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋金属工業㈱は清算したため、また、(株)四エッチクラブは平成17年9月1日に全ての所有株式を売却したため、それぞれ連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            非連結子会社            (有)リッチ            ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものではないためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 第一ゼネラル㈱、 E&amp;G香港 LTD、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、 オートマシン工業㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱リッチ)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム ㈱、 BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社 会社名 第一ゼネラル㈱、 E&amp;G香港 LTD、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、 オートマシン工業㈱ ヒューミント投資顧問㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱リッチ、ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH、 General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、ゼネラルファンデックス ㈱、 Sushiteca SRL、 SC General Romania SRL、上海尖能国際貿易有限公司、南通大阪尖能金属制品有限公司)及び関連会社(㈱G E マネージャーズ)は夫々中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) テクニカルビジネスフォーム㈱は平成18年2月3日付で株式の一部を売却したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 第一ゼネラル㈱、 E&amp;G香港LTD、 E&amp;Gエレクトロニック(シンセン)LTD、 オートマシン工業㈱</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱リッチ及びゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム㈱、ゼネラルファンデックス㈱)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD. は平成17年2月16日で合弁契約が終了したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの中間決算日は8月31日、プレステージ・アセット・マネジメント(株)の中間決算日は9月30日、(株)マイツ・コーポレーションの中間決算日は11月20日、大阪螺子販売(株)の中間決算日は1月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサプライズCO., LTD. の中間決算日は3月31日、ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)の中間決算日は4月30日、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、(株)四エッチクラブ、(株)マイツ・コーポレーション、プレステージ・アセット・マネジメント(株)、ゼネラル興産(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)を除く前記11社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。(株)四エッチクラブ、ゼネラル興産(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント(株)については平成17年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)については、平成17年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の中間決算日は9月30日、大阪螺子販売(株)の中間決算日は1月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサプライズCO., LTD. の中間決算日は3月31日、ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)の中間決算日は4月30日、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル SRL(イタリア)及びSIATI SRLの中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル SRL及びSIATI SRLを除く前記10社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、青島尖能辦公用品有限公司、ゼネラル SRL及びSIATI SRLについては、平成18年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの決算日は2月28日、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の決算日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A. DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN. BHD. 及びゼネラルOAサプライズCO., LTD. の決算日は9月30日、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)を除く前記11社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL(イタリア)については、平成17年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>なお、(株)四エッチクラブについては、平成17年9月1日で全ての所有株式を売却したため平成17年8月31日現在の財務諸表を使用するとともに連結除外の処理を行っている。また、(株)マイツ・コーポレーションは、当事業年度において決算日を5月20日より9月30日に、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)は、社名をプレステージ・アセット・マネジメント(株)よりプレステージ・アセット・マネジメント証券(株)に変更するとともに決算日を10月31日より3月31日にそれぞれ変更している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法で評価している。</p> <p>なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>2 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>1 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p> <p>1 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見積額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 当社は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、前連結会計年度末(平成16年10月31日)をもって当社従業員を退職させ、平成16年11月1日をもって、当社の完全子会社であり、当中間連結会計期間より連結子会社となったゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)に移籍させている。当社においては、前連結会計年度末に退職給付債務をすべて精算している。 なお、ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)は、小規模であり合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、簡便法を採用している。</p> <p>3 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。</p> <p>3 賞与引当金 同左</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。 当社は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、前連結会計年度末(平成16年10月31日)をもって当社従業員を退職させ、平成16年11月1日をもって、当社の完全子会社であり、当連結会計年度より連結子会社となったゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)に移籍させている。当社においては、前連結会計年度末に退職給付債務をすべて精算している。 なお、ゼネラルテクノロジー(株)及びゼネラルサプライ(株)は、小規模であり合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、簡便法を採用している。</p> <p>3 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の本 邦通貨への換算の 基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>なお、存外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務等を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの基本となる重 要な事項	4 ヘッジ有効性の評価方 法 ヘッジ手段の変動額の 累計額とヘッジ対象の変 動額の累計額を比較して 有効性を判定している。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税 抜方式によっている。	4 ヘッジ有効性の評価方 法 同左  消費税等の会計処理方法 同左	4 ヘッジ有効性の評価方 法 同左  消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な現金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い短期投資か らなっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(外形標準課税の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準第12号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,537,970千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,376,993千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>620,082千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,542,629千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,089,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>620,082千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,583千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,405,909千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>673,702千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,174,044千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,847,746千円</td> </tr> </table>	土地	2,537,970千円	建物及び構築物	2,376,993千円	機械及び装置	620,082千円	工具器具及び備品	7,583千円	計	5,542,629千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,089,480千円	機械及び装置	620,082千円	工具器具及び備品	7,583千円	計	2,405,909千円	1年以内返済予定の長期借入金	673,702千円	長期借入金	2,174,044千円	計	2,847,746千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,707,329千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>517,043千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,071,031千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,017,477千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>517,043千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,293千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,230,578千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,230,214千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,950,461千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,880,676千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,707,329千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,293千円	計	6,071,031千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,017,477千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,293千円	計	2,230,578千円	短期借入金	700,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,230,214千円	長期借入金	4,950,461千円	計	6,880,676千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,765,853千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>565,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,178,243千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,052,072千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>565,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,313,860千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,239,714千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,108,719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,348,433千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,765,853千円	機械及び装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	6,178,243千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,052,072千円	機械及び装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	2,313,860千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円	長期借入金	5,108,719千円	計	6,348,433千円
土地	2,537,970千円																																																																																	
建物及び構築物	2,376,993千円																																																																																	
機械及び装置	620,082千円																																																																																	
工具器具及び備品	7,583千円																																																																																	
計	5,542,629千円																																																																																	
土地	688,763千円																																																																																	
建物及び構築物	1,089,480千円																																																																																	
機械及び装置	620,082千円																																																																																	
工具器具及び備品	7,583千円																																																																																	
計	2,405,909千円																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	673,702千円																																																																																	
長期借入金	2,174,044千円																																																																																	
計	2,847,746千円																																																																																	
土地	2,839,364千円																																																																																	
建物及び構築物	2,707,329千円																																																																																	
機械及び装置	517,043千円																																																																																	
工具器具及び備品	7,293千円																																																																																	
計	6,071,031千円																																																																																	
土地	688,763千円																																																																																	
建物及び構築物	1,017,477千円																																																																																	
機械及び装置	517,043千円																																																																																	
工具器具及び備品	7,293千円																																																																																	
計	2,230,578千円																																																																																	
短期借入金	700,000千円																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	1,230,214千円																																																																																	
長期借入金	4,950,461千円																																																																																	
計	6,880,676千円																																																																																	
土地	2,839,364千円																																																																																	
建物及び構築物	2,765,853千円																																																																																	
機械及び装置	565,609千円																																																																																	
工具器具及び備品	7,415千円																																																																																	
計	6,178,243千円																																																																																	
土地	688,763千円																																																																																	
建物及び構築物	1,052,072千円																																																																																	
機械及び装置	565,609千円																																																																																	
工具器具及び備品	7,415千円																																																																																	
計	2,313,860千円																																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円																																																																																	
長期借入金	5,108,719千円																																																																																	
計	6,348,433千円																																																																																	
<p>※2 受取手形・支払手形</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該中間連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該中間連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>179,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>209,145千円</td> </tr> </table>	受取手形	179,456千円	支払手形	209,145千円	<p>※2 受取手形・支払手形</p> <p>中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当該中間連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該中間連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>169,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>44,305千円</td> </tr> </table>	受取手形	169,424千円	支払手形	44,305千円	<p>※2</p> <p>—————</p>																																																																								
受取手形	179,456千円																																																																																	
支払手形	209,145千円																																																																																	
受取手形	169,424千円																																																																																	
支払手形	44,305千円																																																																																	



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 576,518千円 従業員給料及び賞与 841,534千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 439,416千円 従業員給料及び賞与 670,484千円 賞与引当金繰入額 107,680千円 貸倒引当金繰入額 35,352千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳 運賃荷造費 1,153,980千円 従業員給料及び賞与 1,513,358千円 賞与引当金繰入額 96,467千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである 機械装置及び運搬具 159千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである 建物及び構築物 7,099千円 土地 114,836千円 計 121,936千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである 建物及び構築物 △37,646千円 機械装置及び運搬具 914千円 土地 328,724千円 その他(工具器具備品) △701千円 計 291,291千円 (注) 当連結会計年度において、親会社及び連結子会社であるゼネラル興産㈱において不動産の流動化目的とした特別目的会社との取引を行っており、当取引に関する損益は、全て「特別利益」の「固定資産売却益」に計上している。なお、当取引における固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 △37,646千円 土地 328,724千円 その他(工具器具備品) △701千円 計 290,377千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 569千円	3 —————	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 569千円
※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 35,370千円 機械装置及び運搬具 3,916千円 その他(工具器具備品) 915千円 計 40,202千円	※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 機械装置及び運搬具 2,303千円 その他(工具器具備品) 66千円 計 2,370千円	※4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 32,239千円 機械装置及び運搬具 6,069千円 その他(工具器具備品) 3,829千円 計 42,138千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)
現金及び預金勘定 5,780,100千円	現金及び預金勘定 8,775,824千円	現金及び預金勘定 9,315,148千円
現金及び現金同等物 5,780,100千円	現金及び現金同等物 8,775,824千円	現金及び現金同等物 9,315,148千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年11月1日～平成17年4月30日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,103,933	4,505,372	2,575,562	905,323	2,425,256	16,515,446	—	16,515,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,103,933	4,505,372	2,575,562	905,323	2,425,256	16,515,446	(—)	16,515,446
営業費用	5,572,842	4,400,046	2,467,589	748,464	2,383,265	15,572,206	465,669	16,037,875
営業利益	531,091	105,326	107,973	156,859	41,991	943,240	(465,669)	477,571

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する主要な製品及び事業

OA関連事業 …………… コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業…………… トナーカートリッジ

文具関連事業 …………… カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 …………… 不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 …………… 段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、アパレル事業、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、465,669千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 事業区分の方法の変更

連結範囲の拡大に伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントとするべく、事業区分の変更を行っている。「OA関連事業」に当社グループの大半の商品が分類されていた現状を「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」に再分類し、従来「その他事業」に含まれていたカーボン紙・ノンカーボン伝票用紙などの商品を、連結子会社であるサンノート(株)の行う事業と共に「文具関連事業」に含めている。また連結子会社である大阪螺子販売(株)、(株)四エッチクラブ、プレステージ・アセット・マネジメント(株)、(株)マイツ・コーポレーション等の行う事業を「その他事業」としている。

この結果従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上高は「OA関連事業」が47億3千8百万円減少し、「その他事業」が23億4千2百万円減少している。営業費用は「OA関連事業」が45億9千5百万円減少し、「その他事業」が22億7千1百万円減少している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間(平成15年11月1日～平成16年4月30日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,580,681	4,357,665	441,673	16,702,986	1,983,994	30,066,999	—	30,066,999
(2) セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	23,081	—	23,081	(23,081)	—
計	6,580,681	4,357,665	441,673	16,726,067	1,983,994	30,090,080	(23,081)	30,066,999
営業費用	5,730,874	4,293,055	370,073	13,275,790	1,823,484	25,493,276	323,931	25,817,207
営業利益	849,807	64,610	71,600	3,450,277	160,510	4,596,804	(347,012)	4,249,792

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,481,256	8,447,448	836,791	17,897,146	4,768,504	44,431,145	—	44,431,145
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	23,081	—	23,081	(23,081)	—
計	12,481,256	8,447,448	836,791	17,920,227	4,768,504	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	11,294,415	8,498,103	728,211	14,220,475	4,651,159	39,392,363	687,227	40,079,590
営業利益又は 損失(△)	1,186,841	△50,655	108,580	3,699,752	117,345	5,061,863	(710,308)	4,351,555

当中間連結会計期間(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,040,155	4,208,923	2,509,391	1,632,087	2,435,942	16,826,498	—	16,826,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,040,155	4,208,923	2,509,391	1,632,087	2,435,942	16,826,498	(—)	16,826,498
営業費用	5,730,278	3,829,565	2,487,356	1,526,881	2,402,520	15,976,600	346,483	16,323,083
営業利益	309,877	379,358	22,035	105,206	33,422	849,898	(346,483)	503,415

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する主要な製品及び事業

OA関連事業 ……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業 ……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 ……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 ……………段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,483千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	—	32,116,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	(—)	32,116,364
営業費用	12,069,466	8,190,565	5,029,743	1,188,637	4,367,597	30,846,008	673,190	31,519,198
営業利益	288,166	366,337	186,450	249,303	180,100	1,270,356	(673,190)	597,166

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業 ……………コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業……………トナーカートリッジ

文具関連事業 ……………カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業 ……………不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業 ……………段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、アパレル事業、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、673,190千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 事業区分の方法の変更

連結範囲の拡大に伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントとするべく、当連結会計年度において事業区分の変更を行っている。「OA関連事業」に当社グループの大半の商品が分類されていた現状を「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」に再分類し、従来「その他事業」に含まれていたカーボン紙・ノンカーボン伝票用紙などの商品を、連結子会社であるサンノート(株)の行う事業とともに「文具関連事業」に含めている。また連結子会社である大阪螺子販売(株)、(株)四エッチクラブ、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、(株)マイツ・コーポレーション等の行う事業を「その他事業」としている。

この結果従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「OA関連事業」が90億5千3百万円減少し、「その他事業」が47億1千9百万円減少している。営業費用は「OA関連事業」が86億1千8百万円減少し、「その他事業」が46億1百万円減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,481,256	8,447,448	836,791	17,897,146	4,768,504	44,431,145	—	44,431,145
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	23,081	—	23,081	(23,081)	—
計	12,481,256	8,447,448	836,791	17,920,227	4,768,504	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	11,294,415	8,498,103	728,211	14,220,475	4,651,159	39,392,363	687,227	40,079,590
営業利益	1,186,841	△50,655	108,580	3,699,752	117,345	5,061,863	(710,308)	4,351,555

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年11月1日～平成17年4月30日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,279,464	214,428	638,141	383,413	16,515,446	—	16,515,446
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	800,468	11,344	117,943	522,990	1,452,745	(1,452,745)	—
計	16,079,932	225,772	756,084	906,403	17,968,191	(1,452,745)	16,515,446
営業費用	15,620,415	201,222	746,586	928,458	17,496,681	(1,458,806)	16,037,875
営業利益又は損失(△)	459,517	24,550	9,498	△22,055	471,510	6,061	477,571

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、465,669千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,547,758	203,297	685,960	389,483	16,826,498	—	16,826,498
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	911,040	31,633	52,475	598,107	1,593,255	(1,593,255)	—
計	16,458,798	234,930	738,435	987,590	18,419,753	(1,593,255)	16,826,498
営業費用	15,942,168	287,903	709,957	963,600	17,903,628	(1,580,545)	16,323,083
営業利益又は損失(△)	516,630	△52,973	28,478	23,990	516,125	(12,710)	503,415

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,483千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	日本(千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,073,373	435,338	1,405,831	1,201,822	32,116,364	—	32,116,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,900,203	71,334	151,619	891,201	3,014,357	(3,014,357)	—
計	30,973,576	506,672	1,557,450	2,093,023	35,130,721	(3,014,357)	32,116,364
営業費用	30,269,543	576,713	1,549,029	2,129,204	34,524,489	(3,005,291)	31,519,198
営業利益又は損失(△)	704,033	△70,041	8,421	△36,181	606,232	(9,066)	597,166

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,005,291千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年11月1日～平成17年4月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	214,428	637,902	836,725	1,689,055
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,515,446
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.3	3.9	5.0	10.2

当中間連結会計期間(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	203,297	686,880	574,278	1,464,455
II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,826,498
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.2	4.1	3.4	8.7

前連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	433,515	1,408,179	1,914,113	3,755,807
II 連結売上高(千円)	—	—	—	32,116,364
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.3	4.4	6.0	11.7

(注) 1 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 地域は、地理的近接度により区分している。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア他……………中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア



リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>516,828</td> <td>381,345</td> <td>135,482</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>71,010</td> <td>46,732</td> <td>24,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,838</td> <td>428,077</td> <td>159,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	516,828	381,345	135,482	(有形固定資産)その他	71,010	46,732	24,277	合計	587,838	428,077	159,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>258,020</td> <td>184,157</td> <td>73,863</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>66,217</td> <td>30,518</td> <td>35,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,238</td> <td>214,675</td> <td>109,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	258,020	184,157	73,863	(有形固定資産)その他	66,217	30,518	35,699	合計	324,238	214,675	109,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361,893</td> <td>285,286</td> <td>76,606</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>72,761</td> <td>40,956</td> <td>31,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,655</td> <td>326,243</td> <td>108,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	361,893	285,286	76,606	(有形固定資産)その他	72,761	40,956	31,805	合計	434,655	326,243	108,412
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	516,828	381,345	135,482																																															
(有形固定資産)その他	71,010	46,732	24,277																																															
合計	587,838	428,077	159,760																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	258,020	184,157	73,863																																															
(有形固定資産)その他	66,217	30,518	35,699																																															
合計	324,238	214,675	109,563																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	361,893	285,286	76,606																																															
(有形固定資産)その他	72,761	40,956	31,805																																															
合計	434,655	326,243	108,412																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,984千円 1年超 111,776千円 合計 159,760千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,327千円 1年超 69,235千円 合計 109,563千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,136千円 1年超 65,275千円 合計 108,412千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,707千円 減価償却費相当額 20,707千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,006千円 減価償却費相当額 26,006千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,904千円 減価償却費相当額 44,904千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年4月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	191,709	441,139	249,429
(2) 債券			
国債・地方債等	24,961	25,105	144
社債	199,900	183,738	△16,161
その他	—	—	—
(3) その他	3,002,676	2,995,536	△7,139
合計	3,419,246	3,645,519	226,272

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	546,216
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	773,839

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年4月30日現在)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	332,589	1,000,360	667,771
(2) 債券			
国債・地方債等	14,970	14,938	△31
社債	300,418	278,370	△22,048
その他	—	—	—
(3) その他	5,165,077	5,422,163	257,086
合計	5,813,054	6,715,833	902,778

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年4月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	697,621
(2) その他有価証券 非上場株式	916,589

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年10月31日現在)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	301,959	809,534	507,574
(2) 債券			
国債・地方債	24,961	25,025	64
社債	499,821	482,335	△17,486
その他	—	—	—
(3) その他	4,111,805	4,374,397	262,591
合計	4,938,548	5,691,292	752,744

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年10月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	652,224
(2) その他有価証券 非上場株式	1,066,339

#### デリバティブ取引関係

##### (前中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

##### (当中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

##### (前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しているため、開示の対象外としている。

## 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 1,106円46銭	1株当たり純資産額 1,162円80銭	1株当たり純資産額 1,127円00銭
1株当たり中間純利益 11円15銭	1株当たり中間純利益 5円11銭	1株当たり当期純利益 28円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	169,828	78,857	438,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	169,828	78,857	438,077
期中平均株式数(株)	15,226,981	15,401,964	15,471,512

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>平成17年6月17日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成17年6月20日から平成17年12月30日</p> <p>(5) 買受けの方法 市場買付による</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>平成17年6月17日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式の処分を以下のとおり行うことを決議し、平成17年7月5日に自己株式の処分を実施した。</p> <p>これに伴い、処分後の自己株式数は992,001株となる。</p> <p>(自己株式処分)</p> <p>1 目的 当社が現在進めております滋賀第三工場の建設、新製品製造設備購入等に必要な事業資金の調達を行うことを目的としている。</p> <p>2 処分する株式の内容</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき495円</p> <p>(4) 処分先の概要 氏名 北田 猛 (当社代表取締役専務)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																					
<p>(主要株主の異動状況)</p> <p>1 当該株主の名称 氏 名 北田 猛 (当社代表取締役専務)</p> <p>2 当該主要株主の所有議決権数、 所有株式数</p> <table border="1" data-bbox="156 434 552 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有議決権数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>所有株式数</td> </tr> <tr> <td>異動前</td> <td>1,010個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,010,000株</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>2,010個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,010,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当該主要株主の議決権の総数、 発行済株式総数に対する割合</p> <table border="1" data-bbox="156 680 552 927"> <thead> <tr> <th></th> <th>議決権の総数に対する 割合</th> <th>発行済株式総数に対する 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>6.25%</td> <td>5.87%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>12.45%</td> <td>11.67%</td> </tr> </tbody> </table>		所有議決権数		所有株式数	異動前	1,010個		1,010,000株	異動後	2,010個		2,010,000株		議決権の総数に対する 割合	発行済株式総数に対する 割合	異動前	6.25%	5.87%	異動後	12.45%	11.67%		
	所有議決権数																						
	所有株式数																						
異動前	1,010個																						
	1,010,000株																						
異動後	2,010個																						
	2,010,000株																						
	議決権の総数に対する 割合	発行済株式総数に対する 割合																					
異動前	6.25%	5.87%																					
異動後	12.45%	11.67%																					
		<p>当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、第66回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定した。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年11月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 230万株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり540円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年11月11日から平成22年1月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり270円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社および当社子会社の取締役計18名</p>																					

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	5,592,313	97.7
トナー関連事業	1,288,406	111.6
文具関連事業	388,367	90.2
その他事業	328,692	162.1
合計	7,597,778	101.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、該当事項はない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
OA関連事業	6,040,155	99.0
トナー関連事業	4,208,923	93.4
文具関連事業	2,509,391	97.4
不動産事業	1,632,087	180.3
その他事業	2,435,942	100.4
合計	16,826,498	101.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。